	事業名	事業概要	平成17年度 計画	平成17年度 実績	所管局
3. 男女平等参画を推進する社会づくり					
(1) 教育・学習					
ア. 学校での男女平等					
	94 男女平等参画に関する授業の実施	首都大学東京においてジェンダー研究、女性問題など、男女平等参画に関する授業を実施する。	(公立大学法人首都大学東京において実施)	(公立大学法人首都大学東京において実施)	(首都大学東京)
	95 男女平等教育推進校	学校や地域の実態に即した男女平等教育のあり方を実践的に研究し、その成果を普及し、都内の学校の男女平等教育の推進に資する。	・都立高等学校 2校 (研究期間2年間) ・公立幼稚園、小学校、中学校、盲・ろう・養護学校については、人権尊重教育推進校等において研究・実践。	・都立高等学校 2校 (研究期間2年間) ・公立幼稚園、小学校、中学校、盲・ろう・養護学校については、人権尊重教育推進校等において研究・実践。	教育庁
	96 都立高校における男女合同定員制の実施	男女別募集人員の1割に相当する人員を男女合同で総合成績順により決定し、男女別定員制の緩和を図る。	54校	54校	教育庁
	97 学校運営の工夫・改善	指導内容・方法や教員の役割分担等において工夫・改善を図り、男女平等教育を推進する。 出席簿等の名簿の取り扱いについては、男女平等教育のねらいを踏まえ、各学校長の権限と責任において作成していく。 その際、「男らしさ」や「女らしさ」をすべて否定するような考え方としての「ジェンダー・フリー」に基づく男女混合名簿等を作成することがないよう指導していく。 公立小・中学校における出席簿等の名簿の取り扱いについては、区市町村教育委員会と連携を図り理解を求めていく。	・指導・啓発	・指導・啓発	教育庁
	98 インターンシップの推進	・就業体験の受入先の開拓を進めるとともに、16年度までのインターンシップ実施校98校の実績を踏まえ、効果的に推進する。	・学校外の学修としての単位認定や総合的な学習の時間への位置づけ、及び特色ある教育課程の編成に向けた一層の推進	・学校外の学修としての単位認定や総合的な学習の時間への位置づけ、及び特色ある教育課程の編成に向けた一層の推進	教育庁
	99 進路指導	・進路指導の内容・方法の工夫・改善を図り、組織的・計画的な進路指導を推進する。 ・進路指導推進協議会 小・中・高等学校が連携して、適正な進路指導の在り方について研究・協議し、その成果を啓発資料として刊行する。 ・指導主事連絡協議会(進路指導担当) 中学校における進路指導の当面する課題について連絡協議し、進路指導の充実に資する。	・進路指導の年間計画の作成・校内指導体制の確立 ・総合的な学習の時間、キャリアガイダンス等の活用による進路指導の一層の充実 学識経験者、小中学校高等学校長、中学校教頭、小中学校高等学校主幹、小学校教諭等18名で構成し、随時開催 都及び区市教育委員会の進路指導担当主事 約60名で構成 年2回開催	・進路指導の年間計画の作成・校内指導体制の確立 ・総合的な学習の時間、キャリアガイダンス等の活用による進路指導の一層の充実 学識経験者、小中学校高等学校長、中学校教頭、小中学校高等学校主幹、小学校教諭等15名で構成し、随時開催 都及び区市教育委員会の進路指導担当主事 約60名で構成 年2回開催	教育庁

	事業名	事業概要	平成17年度 計画	平成17年度 実績	所管局
イ．研修・情報提供					
100	人権教育指導推進委員会	区市教育委員会と都が連携して、男女平等教育を推進するための具体的な方策を研究・協議する。	・区市教育委員会指導主事49名、指導部16名計65名で構成	・区市教育委員会指導主事49名、指導部16名計65名で構成	教育庁
101	男女平等教育の学習内容、指導方法の改善・充実	区市町村教育委員会や学校を訪問して、教科等の学習の中で男女平等教育にかかわる内容を取り上げている教育実践に対して指導及び助言する。	・指導訪問等 対象 区市町村教育委員会 内容 校内研究への指導助言	・指導訪問等 対象 区市町村教育委員会 内容 校内研究への指導助言	教育庁
			・人権教育指導推進委員会 対象 区市指導主事、指導部指導主事計65名で構成 内容 ・協議、報告、講演等	・人権教育指導推進委員会 対象 区市指導主事、指導部指導主事計65名で構成 内容 ・協議、報告、講演等	
102	教職員への研修の実施	人権教育研修において、人権課題「子ども」、「女性」、「高齢者」等について、今日の人権教育推進にかかわる国際的な動向や東京都教育委員会の基本的な考え方を学ぶとともに、当面する人権教育の課題について理解を深め、各学校における具体的な推進を図る。	キャリアアップ研修 人権教育 50人 3回 人権教育 - 1 50人 2回 人権教育 - 2 50人 3回 人権教育 50人 2回	キャリアアップ研修 人権教育 37人 3回 人権教育 - 1 51人 2回 人権教育 - 2 50人 3回 人権教育 18人 2回	教育庁
103	社会教育関係職員等研修の実施	社会教育関係職員、社会教育関係団体指導者等が女性問題を含めた人権問題の本質を正しく理解し、解決に取り組むことができるように、研修会を実施する。	年18回	年18回	教育庁
104	情報誌の発行	都立学校、区市町村教育委員会、社会教育関連施設、社会教育関係団体及び都民に対して情報資料を提供する。	・年5回発行 各20,000部	・年5回発行 各20,000部	教育庁
ウ．多様な学習機会の提供					
105	学習機会の提供	都立学校等で、それぞれの学校の特色を活かして、成人向けに、公開講座を実施する。	全都立学校等 310講座	全都立学校等 301講座	教育庁
		都立の大学において、社会人入学、科目等履修生、社会人聴講生などの制度や公開講座などを利用し、学習機会の提供を推進する。	(公立大学法人首都大学東京において実施)	(公立大学法人首都大学東京において実施)	
106	自主学習活動の支援	東京ウィメンズプラザの施設の利用・貸出を通じて、男女平等参画に関する学習活動を支援する。	ホール、会議室、保育室、ワーキングルーム等の貸出等	ホール、会議室、保育室、ワーキングルーム等の貸出等	生活文化局
107	職業訓練の実施	都立技術専門学校等において、求職者等を対象に就職のための技術・技能を取得できるよう職業訓練を実施するとともに、在職者を対象にしたキャリアアップのための訓練も行う。また資格取得や訓練内容等の情報提供の充実を図る。	・都立技術専門学校 13校2分校 ・国立都営の障害者校 1校	・都立技術専門学校 13校2分校 ・国立都営の障害者校 1校	産業労働局
136 新規	しごとセンター事業の推進 (多様な働き方に対する支援) (平成17年度新規掲載事業)	しごとセンターにおいて、多様な働き方に対する支援の一つとして、育児等で職場を離れた女性が再就職をはかれるよう、職業情報の提供や就職相談などを合わせたセミナーを開催する。	定員15人、年32回	年37回、受講者2,110人	産業労働局
108	再就職支援セミナー	事業終了			

136は平成15年度以降の新規掲載事業であり、各々の体系の中に掲載した。
136:3-(1)-ウ 「しごとセンター事業の推進」(産業労働局)